

# 「平成30年度に実施した仕事」の振返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	起債事務			
担当部署・課長名	財政	課	財政担当	課長名 鈴木 俊也

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	行 - 1	-
【施策名】 適正な財政運営		総合計画書 (ページ)	119	

予算名	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 財政管理費	事業 1 財政事務費
-----	---------	-----------	-----------	------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 「公営企業に要する経費」、「出資金及び貸付金」、「地方債の借換えに要する経費」、「災害応急事業費、災害復旧事業費及び災害救助事業費」、「公共施設、公用施設の建設事業費等」	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) ① 予算化した起債対象事業(借換えを除く)の件数 ② 予算化した起債額
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 市の事業(一般会計の普通建設事業)について財源の確保を図る。また、資本的な役割を果たす事業(経費)に係る住民負担の均衡化を図る。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) ① 借入れした起債対象事業(借換えを除く)の件数 ② 借入れした起債額
	③ そのために何をしましたか。 予算化する市の事業(一般会計の普通建設事業)の財源として必要な資金を国の機関や東京都等から調達(借入)する。なお、借入金の償還事務については、翌年度以降の会計年度において行うこととなる。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ① 起債対象事業に係る計画書の提出 年5回程度 ② 資金区分による借入申請 年4回程度

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	9	2	5		
		②千円	2,996,652	1,262,097	1,586,360		
	成果指標	②の数値	3	6	5		
		②千円	2,668,052	1,462,497	1,555,760		
目 標	②の目標値						
	目標値設定の考え方						
活動指標	③の数値	①件 ②件	5 3	7 4	8 4		

3 経費	事業費(実績)	円	27,111	23,675	21,849	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源					
	一般財源	円				
	特定財源	円				
	(うち受益者負担)	円				
	人件費(目安)					
所要人数(再任用以外)	人	1人×1/3	1人×1/3	1人×1/3		
所要人数(再任用)	人					
職員人件費(再任用以外)	円	2,755,667	2,751,000	2,748,000		
職員人件費(再任用)	円					
事業費+人件費	円	2,782,778	2,774,675	2,769,849		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 「地方自治法第230条」及び「地方財政法第5条」による。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 財政健全化法の施行に伴い、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」については、監査委員の意見を付して市議会に報告し、住民に公表することになっている。

仕 事 の 内 容	起債事務				
担当部署・課長名	財政	課	財政担当	課長名	鈴木 俊也

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について				
	公共施設の耐震化や老朽化に伴う大規模改修等に対応していく必要があるため、将来負担（後年度の公債費負担）の抑制が今後の課題となる。				
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）				
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点 市民協働の取組みには馴染まない。				
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容 地方債残高のうち、臨時財政対策債が占める割合が高くなってきているため、将来負担の抑制を図りつつ、他の事業債の起債と共に留意して借入事務を行っていかなければならない。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 「実質公債費比率」及び「将来負担比率」の今後の動向を把握、管理し、適切な財政運営を行えるよう起債を行った。				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 今後は老朽化する公共施設の更新に対応していくため、将来負担の抑制が課題である。				
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 臨時財政対策債の起債と合わせて、平成27年度から平成28年度にかけて本庁舎耐震補強事業や学校給食センター新築事業などの事業債を借入れたことから、今後、償還のピーク時に財源が不足しないよう考慮し、適切な財政運営に努める。				
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 「実質公債費比率」及び「将来負担比率」の今後の動向を把握、管理し、起債を行っていく。				
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成果	成果を維持する。			経費	仕事の経費は維持する。